

国立大学法人佐賀大学「平成16年度実績報告書の要点」

(7月20日国立大学法人評価委員会ヒアリング資料)

学長のリーダーシップによる経営戦略

経営方針

4つの使命の経営戦略

教育先導大学

- ・高等教育開発センターを中心とした教育改革
- ・特色 GP プログラム，現代 GP プログラムを展開
- ・学生支援体制を強化
- ・新たな教育研究組織を開発

研究の高度化

- ・社会の要請に応える研究を重点推進(海洋エネルギー，シンクロトロン，低平地，海浜台地，有明海，環境，情報技術，生命・パイオ，地域医療科学，生活習慣病，地域経済)

地域貢献

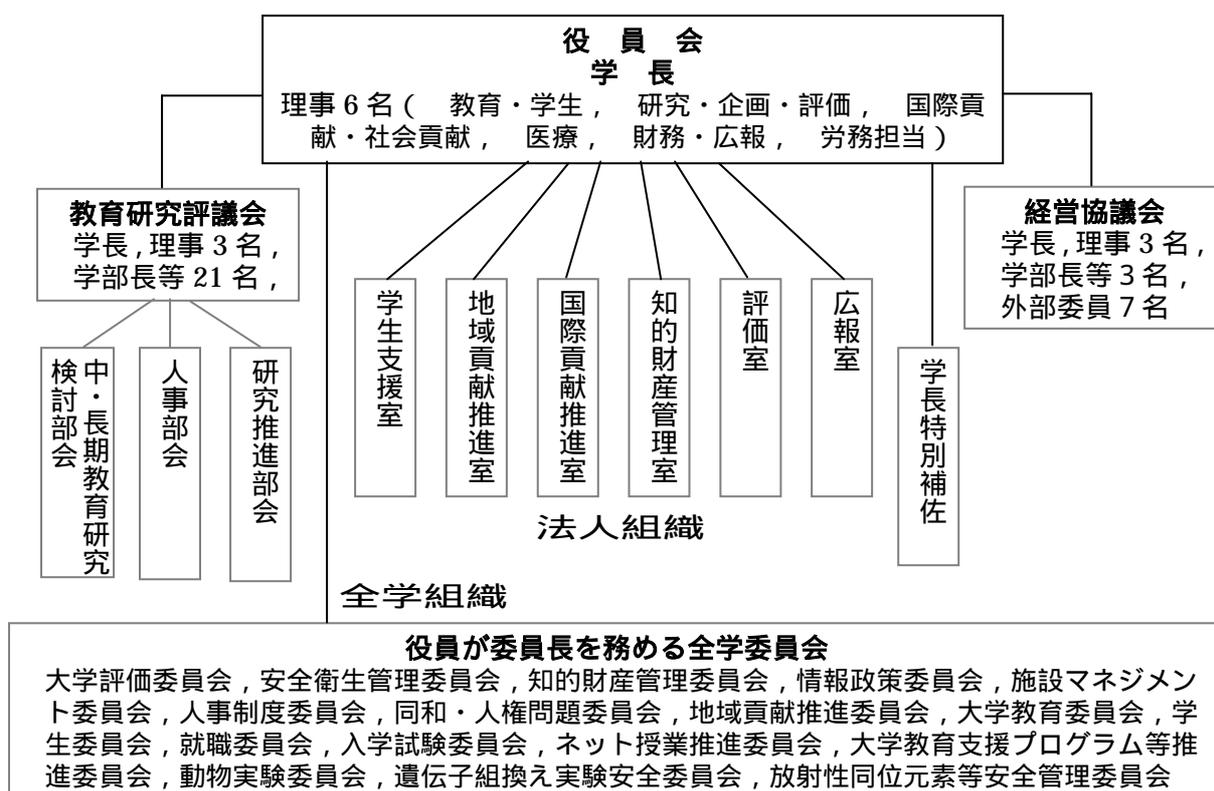
- ・地域学や有明海研究など地域に密着した教育研究プログラムを展開
- ・知的財産管理室，内部型 TLO による社会への還元
- ・地域医療連携を推進

国際貢献

- ・国際学術交流・デュアル ディグリー プログラムを発展
- ・留学生支援を強化

点検と評価に基づいた経営戦略を推進

企画執行組織の整備と機動的運営



戦略的な学内資源配分

学長のイニシアティブによる「予算配分の基本方針」を策定

学長裁量経費の確保と活用

- ・学長経費（大学改革推進経費，運用定員経費，約6億7千万円）を学長裁量により配分

競争的プロセスによる重点配分

- ・学内公募による戦略的研究プロジェクト，個性・特色的な教育研究に重点配分

戦略的・効果的な人的資源の活用

教員

「教員人事の方針」を策定

原則公募による選考，多面的な選考基準

学長裁量人員枠（各部局の2.5%，14人相当分）を確保，戦略的に人員枠を配置

任期制，流動定員枠の一部実施

事務職員

大学外からの人材登用

弁理士を知的財産管理室に採用

「事務職員等の研修制度の基本的方針」を策定

大学院への研修制度等

既存施設の有効活用

「施設等の有効利用に関する指針」を策定

施設の利用状況調査，関連規程整備

空き宿舎の充足対策，体育施設・講義室等の学外有料貸出し

国立大学法人としての経営の確立と活性化

経営体制の確立と業務運営の効率化

学長及び役員会の下に「学長特別補佐」と6つの「室」を設置

委員会等の効率化

- ・役員が委員長を務める体制
- ・事務職員の参画を推進
- ・代議員会，運営会議，検討部会等の活用による機動的審議
- ・会議タイムマネジメント（90分）の設定

事務の効率化

- ・事務の再編統合による重点分野の強化と業務のスリム化
- ・係員を課付けとした人員配置 業務繁忙期における課内人員の弾力的運用
- ・学生対応窓口業務の勤務時間割振りを工夫
- ・「派遣雇用及び外部委託に関する指針（案）」を策定

財務内容の改善・充実

経費の抑制策

- ・学内共通管理経費予算を20%削減
- ・省エネルギー対策 光熱水費3.82%削減
- ・定期刊行物の購入，印刷部数の抑制対策 部数削減及び廃止32.6%削減
- ・附属病院物品管理等コスト削減対策 純益増加（約3億円）の一助

外部資金獲得の支援体制づくり

- ・教育研究評議会「研究推進部会」の設置と支援部門である学術研究協力部を強化

外部資金獲得の取組み

- ・科学研究費補助金の申請件数 24.6%増，採択件数 7.6%増，採択額 14.5%の増大
- ・受託研究費，寄附金の受入れなど外部資金の増収目標 20%を達成

教育研究組織の見直しに関する取組み

見直しに関する検討体制

- ・教育研究評議会「中・長期教育研究検討部会」，大学院総合研究科設置検討委員会，学部将来構想検討委員会等の設置

検討中の取組み

- ・医文理融合総合大学院構想，留学生センター改組構想，6年課程（4+2）カリキュラムによる教員養成課程構想，メディカルスクール構想など

具体化した取組み

- ・農学部学科改組構想，語学センター（仮称）設置構想，有明海総合研究プロジェクト（時限設定研究組織）など

中期目標期間における人件費等の必要額を見通した財政計画

常勤職員人件費の集約的一括管理方式

施設マネジメントの確立

全学的な施設マネジメント体制

- ・施設マネジメント委員会を設置

施設計画と有効利用

地域開放型キャンパスづくり

ミニパーク整備など

ユニバーサルデザインに基づく環境づくり

バリアフリー化計画の推進

老朽化校舎等の改修・整備計画

安全管理の確立

全学的な安全管理体制

- ・安全衛生管理規程を制定，安全衛生管理委員会を設置

安全衛生委員による定期巡視

安全点検，安全衛生指導，危険箇所の調査など

安全管理に関する資格取得者の養成

環境に配慮したキャンパスづくり

ISO 14001（環境管理・監査）の認証申請準備，実験系廃棄物専門委員会設置など

危機管理への対応と体制

災害対策マニュアルと危機管理体制の見直し

「佐賀大学情報セキュリティポリシー」を策定

医療事故報告・分析・対応体制の迅速化

社会に開かれた客観的な経営の確立

外部の有識者の意見を積極的に活用

経営協議会における議論を踏まえた法人運営

- ・経営協議会を年6回開催（審議事項：平成16年度収入支出案，17年度概算要求事項，17年度施設整備要求事項，16年度第一次補正予算案，17年度予算編成の基本方針案，17年度予算案など）

県教育委員会や高等学校の意見を踏まえた大学経営

各種学外組織（地域の自治体，産業界，他大学等）との連携・協力体制

その他，外部の意見を大学運営に反映させるシステム

監査機能の充実

監査室を設置

監事監査の支援と定期的な内部監査及び業務運営の点検

- ・平成16年度監査実施計画書の策定と実施

説明責任を果たすための情報公開の方針

広報室を設置

情報発信の充実・迅速化と一元的管理

- ・ホームページ及び広報誌による大学概要，教育研究情報，学部概況等の学内情報を発信

教員基礎情報の公開

- ・佐賀大学ホームページ（とんぼの眼）による教育・研究・社会的活動等の情報発信

東京オフィスの設置

- ・大学案内，入試情報，研究シーズ等の発信，産学連携や技術移転など中央との連携拠点